

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F.C.C. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 四郎
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053(523)2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 木村 光雅
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053(523)2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 木村 光雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	58,800	54,212	117,621
経常利益(百万円)	6,829	4,222	12,672
四半期(当期)純利益(百万円)	4,590	2,744	8,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,388	978	5,518
純資産額(百万円)	74,976	76,838	77,268
総資産額(百万円)	94,877	97,890	98,531
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	91.47	54.68	160.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.86	72.50	71.97
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,262	4,864	14,991
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,376	5,336	5,350
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,175	1,324	1,657
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,520	20,404	22,545

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	44.88	31.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間の業績は、インドネシア、インド等における二輪車用クラッチ販売は順調に推移したものの、主に東日本大震災の影響による主要顧客の4月から8月にかけての四輪車生産の減産及び円高の影響等により売上高は54,212百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は4,250百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益は4,222百万円（前年同期比38.2%減）、税金等調整前四半期純利益は4,338百万円（前年同期比36.2%減）、四半期純利益は2,744百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

二輪車用クラッチ

主にインドネシア、インド等における二輪車需要の増加により売上高は35,022百万円（前年同期比4.6%増）となりました。セグメント利益は円高の影響等もあり4,723百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

四輪車用クラッチ

フォード向け販売は現地通貨ベースでは堅調に推移いたしましたが、東日本大震災の影響による主要顧客の国内外における減産及び円高の影響等により売上高は19,189百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント損益は473百万円のセグメント損失（前年同期は1,924百万円のセグメント利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は97,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円減少いたしました。流動資産は51,587百万円となり、841百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が877百万円増加したものの、現金及び預金が2,106百万円減少したことによるものであります。固定資産は46,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券は時価評価等により1,488百万円減少いたしました。有形固定資産が1,746百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は21,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。流動負債は17,112百万円となり、502百万円増加いたしました。固定負債は3,939百万円となり、713百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は76,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,941百万円増加したものの、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が870百万円、為替換算調整勘定が1,034百万円、少数株主持分が466百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は20,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,141百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4,864百万円(前第2四半期連結累計期間は7,262百万円の獲得)となりました。

これは主に前年同期と比べ税金等調整前四半期純利益が2,460百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,336百万円(前第2四半期連結累計期間は1,376百万円の使用)となりました。

これは主に前年同期と比べ有形固定資産の取得による支出が2,591百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,324百万円(前第2四半期連結累計期間は1,175百万円の使用)となりました。

これは主に前年同期と比べ配当金の支払額が120百万円(少数株主への配当金の支払い額を含む。)増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,415百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社の四半期連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクを通じて為替レートの変動による影響を受けております。為替レートの変化は当社の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益及び剰余金に対して影響を及ぼします。当社グループは取引リスクを軽減するため、各海外連結子会社における現地調達比率の向上及び部品、製品の相互補完を推進しております。

また、当社の売上高に占める、主要販売先である本田技研工業(株)及びその関係会社向け売上高の比率は、前連結会計年度において67%となっており、同社グループの生産動向及び購買政策が当社の経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは安定的経営基盤を確保するため積極的に拡販を行っております。また、新製品開発のため研究開発体制の強化に努めております。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第2四半期連結累計期間において、四輪車用クラッチの生産、受注及び販売実績が減少いたしました。

これは、東日本大震災の影響による主要顧客の国内外における四輪車生産の減産及び円高の影響等によるものであり、当第2四半期連結累計期間における四輪車用クラッチの生産実績は18,955百万円(前年同期比25.5%減)、受注高は20,798百万円(前年同期比17.9%減)、販売実績は19,189百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

(7) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としており、設備投資及び研究開発のための資金は主に営業活動から得られた資金によりまかなうことを基本方針としております。

平成24年3月期の設備投資及び研究開発のための資金は、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得られた現金及び現金同等物を充当する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	52,644,030	-	4,175	-	4,555

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	108,812	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	56,944	10.81
山本 佳英	静岡県浜松市中区	22,773	4.32
株式会社ワイ・エー	静岡県浜松市中区山手町38-28	20,194	3.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 50 5103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	18,988	3.60
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	18,781	3.56
ノーザン トラスト カンパニー(エ イブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	17,733	3.36
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	17,102	3.24
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライア ント メロン オムニバス ユーエス ベンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	14,673	2.78
山本 恵以	静岡県浜松市中区	13,009	2.47
計	-	309,013	58.69

(注) 1. 上記のほか、自己株式が24,550百株あります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口25,080百株が、資産管理サービス信託銀行の所有株式数には株式会社みずほコーポレート銀行の退職給付信託13,152百株がそれぞれ含まれております。

3. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから平成23年6月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月3日現在で4,825千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

(平成23年6月8日付大量保有報告書の変更報告書の写し)

大量保有者	モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレシャム・ストリート10、5階
保有株券等の数	株式 4,825,600株
株券等保有割合	9.17%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,455,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,177,000	501,770	-
単元未満株式	普通株式 12,030	-	-
発行済株式総数	52,644,030	-	-
総株主の議決権	-	501,770	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36	2,455,000	-	2,455,000	4.66
計	-	2,455,000	-	2,455,000	4.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,836	20,729
受取手形及び売掛金	14,339	15,216
商品及び製品	2,009	2,096
仕掛品	2,415	2,319
原材料及び貯蔵品	7,549	7,460
その他	3,283	3,770
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	52,428	51,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,393	22,490
減価償却累計額	10,964	11,211
建物及び構築物（純額）	11,428	11,279
機械装置及び運搬具	59,422	59,727
減価償却累計額	45,285	45,629
機械装置及び運搬具（純額）	14,137	14,098
工具、器具及び備品	10,817	11,264
減価償却累計額	9,464	9,867
工具、器具及び備品（純額）	1,353	1,397
土地	7,471	7,422
建設仮勘定	1,103	3,042
有形固定資産合計	35,493	37,239
無形固定資産		
のれん	1,307	1,169
その他	466	476
無形固定資産合計	1,773	1,646
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791	5,303
その他	2,096	2,165
貸倒引当金	52	51
投資その他の資産合計	8,835	7,416
固定資産合計	46,102	46,303
資産合計	98,531	97,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,355	7,687
ファクタリング債務	2,330	2,162
短期借入金	1,433	1,244
未払法人税等	944	570
賞与引当金	1,380	1,367
その他	3,165	4,079
流動負債合計	16,609	17,112
固定負債		
長期借入金	139	63
退職給付引当金	1,355	1,349
役員退職慰労引当金	23	11
その他	3,135	2,515
固定負債合計	4,653	3,939
負債合計	21,262	21,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	73,050	74,991
自己株式	3,407	3,407
株主資本合計	78,384	80,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	1,921
為替換算調整勘定	10,262	11,296
その他の包括利益累計額合計	7,470	9,374
少数株主持分	6,354	5,887
純資産合計	77,268	76,838
負債純資産合計	98,531	97,890

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	58,800	54,212
売上原価	46,977	44,773
売上総利益	11,822	9,438
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	694	610
給料及び手当	1,086	1,014
賞与引当金繰入額	175	203
退職給付費用	146	138
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
減価償却費	103	97
研究開発費	1,379	1,415
その他	1,308	1,709
販売費及び一般管理費合計	4,894	5,188
営業利益	6,928	4,250
営業外収益		
受取利息	60	148
受取配当金	52	63
持分法による投資利益	71	14
その他	120	127
営業外収益合計	305	354
営業外費用		
支払利息	19	11
為替差損	381	354
その他	4	17
営業外費用合計	404	382
経常利益	6,829	4,222
特別利益		
固定資産売却益	32	29
負ののれん発生益	-	83
補助金収入	40	40
特別利益合計	73	153
特別損失		
固定資産除売却損	19	37
投資有価証券評価損	60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	102	37
税金等調整前四半期純利益	6,799	4,338
法人税等	1,648	1,135
少数株主損益調整前四半期純利益	5,150	3,203
少数株主利益	559	459
四半期純利益	4,590	2,744

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,150	3,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	913
為替換算調整勘定	2,374	1,314
持分法適用会社に対する持分相当額	5	3
その他の包括利益合計	2,761	2,224
四半期包括利益	2,388	978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,026	843
少数株主に係る四半期包括利益	362	135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,799	4,338
減価償却費	3,400	3,004
のれん償却額	40	137
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	11
受取利息及び受取配当金	113	212
支払利息	19	11
為替差損益(は益)	88	3
持分法による投資損益(は益)	71	14
投資有価証券評価損益(は益)	60	-
固定資産除売却損益(は益)	12	7
負ののれん発生益	-	83
補助金収入	40	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
売上債権の増減額(は増加)	944	1,299
たな卸資産の増減額(は増加)	477	119
その他の資産の増減額(は増加)	69	480
仕入債務の増減額(は減少)	623	790
ファクタリング債務の増減額(は減少)	205	120
その他の負債の増減額(は減少)	156	237
未払消費税等の増減額(は減少)	132	2
小計	9,783	6,613
利息及び配当金の受取額	336	293
利息の支払額	19	31
災害損失の支払額	-	1
法人税等の支払額	2,837	2,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,262	4,864

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113	256
定期預金の払戻による収入	444	214
有形固定資産の取得による支出	2,048	4,639
有形固定資産の売却による収入	57	122
無形固定資産の取得による支出	11	39
投資有価証券の取得による支出	16	47
投資その他の資産の増減額（は増加）	2	0
貸付けによる支出	440	2,924
貸付金の回収による収入	713	2,194
その他	34	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,376	5,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	85	8
長期借入金の返済による支出	98	49
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	653	802
少数株主への配当金の支払額	509	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175	1,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	343
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,046	2,141
現金及び現金同等物の期首残高	15,473	22,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,520	20,404

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	19,701百万円	20,729百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	181	325
現金及び現金同等物	19,520	20,404

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	652	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	803	16	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	803	16	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	803	16	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	33,473	25,326	58,800	-	58,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,473	25,326	58,800	-	58,800
セグメント利益	5,004	1,924	6,928	-	6,928

(注) 1. 二輪車用クラッチセグメントにおける当第2四半期連結累計期間のれんの償却額は40百万円であります。

2. 各セグメント利益の合計金額は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより二輪車用クラッチ及び四輪車用クラッチにおける当第2四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ0百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	35,022	19,189	54,212	-	54,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	35,022	19,189	54,212	-	54,212
セグメント利益又は 損失（ ）	4,723	473	4,250	-	4,250

（注） セグメント利益又はセグメント損失の合計金額は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円47銭	54円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,590	2,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,590	2,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,189	50,189

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 803百万円

(ロ) 1株当たりの金額 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月28日

（注） 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社エフ・シー・シー
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 若林正和 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 津倉真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。